

## 【令和7年度 予算要求の方針】

総務市民局は、区役所窓口サービスの向上や地域コミュニティ活動や生涯学習活動を活性化し、安全・安心で安らぐまちづくりを目指す。また変革マインドを持った職員を育成し、やりがいを持ちながら安心して働ける組織を構築する。

## 【模様替えの考え方】

各事業の実施状況を分析するとともに、新ビジョンを実現する観点から不断の見直しを行っている。

## 【令和7年度 予算要求の基本的な考え方】

**新**：新規事業、 **拡**：拡充事業

### ●「稼げるまち」の実現

要求額 26百万円 (対前年度 +497.9%)

男女問わず、安心してフレキシブルに働き続けることができる働き方改革への転換を推進する。

- 新** 男性の育児休業取得応援奨励金  
ワーク・ライフ・バランス推進事業



### ●「彩りあるまち」の実現

要求額 1,860百万円 (対前年度 +166.7%)

マイナンバーカードを活用した行政サービスのDXを推進する。また区の特徴ある取り組みや環境整備を行い区の活性化を図る。

- 新** 市民課窓口への書かない窓口導入事業
- 拡** 戸籍の振り仮名記載関連事業
- 新** 区活性化・整備推進事業
- 新** 未来へつなぐ共助のチカラ事業



### ●「安らぐまち」の実現

要求額 9,328百万円 (対前年度 +78.1%)

繁華街の安全・安心を推進するとともに、地域コミュニティの活性化のため、若者が参画できる場の提供や市民センターの利用促進を図る。

- 拡** 客引き行為等の適正化に関する条例推進事業
- 新** 繁華街防犯カメラ更新事業
- 新** 大学生×市民センターによる地域共創プロジェクト
- 新** 戦後80周年記念平和推進事業

門司港地区複合公共施設整備事業 (門司区役所、生涯学習センター)

公共施設の維持管理、改修等

(区役所、市民センター、生涯学習センター、本庁舎、旧古河鉱業若松ビル)



### ●その他の取り組み

要求額 2,391百万円 (対前年度 ▲12.2%)

職員のコミュニケーション強化や連帯意識の向上を図り、職場満足度を向上させる。

- 新** 北九州市職員ES向上元年事業
- 新** 人事給与関連システム経費
- 拡** システム標準化に係る事前準備事業

重点的に取り組みたい主なもの

(単位：千円)

No	新規 拡充	事業名	事業費	一般財源	事業概要及び模様替えの考え方
<b>「稼げるまち」の実現</b>					
1	新	男性の育児休業 取得応援奨励金	22,132	7,378	<p>男性の育児休業取得が難しい中小企業を対象に、市独自の奨励金を助成する。</p> <p>奨励金の対象は、初めて男性育休取得者を輩出した中小企業とし、中小企業にとってハードルが高い国の両立支援等助成金制度（雇用環境の整備、行動計画の策定などが必要）より簡易な申請とすることで、企業にとって、初の男性育休取得のきっかけづくりを後押しする。</p> <p>また、“取るだけ育休”にならないよう、奨励金と併せて「男性向けの子育て研修」や、「取組み企業の表彰」などを実施する。</p>
2		ワーク・ライフ・バランス推進事業	3,931	3,446	<p>多様な働き方や暮らし方を選択でき、活力ある豊かな社会の実現を目指して、企業等の取組の支援や、広報・啓発などワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の調和）の推進を図る。また、「働きやすいまち北九州」の実現を目指し、北九州イクボス同盟の拡大や取組支援等を行う。</p>
<b>「彩りあるまち」の実現</b>					
3	新	市民課窓口への 書かない窓口導入事業	168,130	38,103	<p>来年度、大混雑が予想されている区役所市民課及び出張所等の混雑緩和と市民サービスの向上を図るため、マイナンバーカードや免許証を読み取って申請書に印字する「申請書作成支援システム（いわゆる「書かないサービス」）」を導入し、当該システムや電子申請の操作補助を含めた市民向けの支援窓口を設置する。</p>
4	拡	戸籍の振り仮名 記載関連事業	507,119	211,629	<p>令和7年5月26日に施行される戸籍法改正により戸籍に記載されることとなった氏名の振り仮名について、本人等からの氏名の振り仮名届出や、届出を受理した市区町村からの通知により、戸籍及び住民票の振り仮名を記載する。</p>

## 重点的に取り組みたい主なもの

(単位：千円)

No	新規 拡充	事業名	事業費	一般財源	事業概要及び模様替えの考え方
5	新	区活性化・整備 推進事業	129,280	128,480	<p>【事業概要】 市民に最も身近な区役所が主体となつて、区の特徴あるイベント開催・支援や、地域の課題に迅速・的確に対応するとともに、区役所の環境整備、地域活動の維持、防災対策など区の機能強化を図りながら、安全・安心な魅力あるまちづくりを推進する。</p> <p>【模様替えの考え方】 「(仮称)魅力ある区づくり事業」、「区役所等環境整備・機能強化事業」を一本化することで区の裁量を広げ、柔軟な事業執行が可能となるよう見直しを実施。</p>
6	新	未来へつなぐ共 助のチカラ事業	3,019	3,019	<p>2040年の社会情勢等を踏まえた新たな地域コミュニティの在り方について、有識者等から意見を聴取する「地域コミュニティビジョン検討委員会」の開催や、多様な主体との協働による新たな地域づくりについて情報発信を行う「自治会・町内会情報ポータルサイト」のリニューアルを行う。</p>
「安らぐまち」の実現					
7		若者の犯罪行為 への加担防止啓 発事業	1,500	1,500	<p>闇バイト等の検索を行った若者層やSNS利用者を対象としたターゲティング広告で注意喚起を実施し、若者の犯罪行為加担への未然防止を図る。</p>
8	拡	犯罪被害者等支 援事業	7,225	7,225	<p>国における犯罪被害者支援制度の見直しを受け、本市の支援制度の更なる充実を図る。</p>
9	拡	客引き行為等の 適正化に関する 条例 推進事業	44,260	43,577	<p>本市のイメージを損ない、ナイトタイムエコノミー促進を大きく阻害する客引き行為等の巡視・取締り等を強化する。</p>
10		子どもと女性の 「防犯力アッ プ」事業	1,570	1,570	<p>子どもや女性を対象とした安全セミナー等を開催し、犯罪被害の防止を図るとともに、女性が活躍しやすい社会基盤の醸成を図る。</p>

## 重点的に取り組みたい主なもの

(単位：千円)

No	新規 拡充	事業名	事業費	一般財源	事業概要及び模様替えの考え方
11	新	繁華街防犯カメラ更新事業	32,000	8,000	市設置の防犯カメラの多くは平成24年度に設置され、設置から12年が過ぎ、耐用年数を経過し更新が必要となっている。 更新時期を迎える中、これまで専用回線でデータを送信していたものを、毎年通信費を削減できるWi-Fi通信タイプの防犯カメラに更新する。
12	新	大学生×市民センターによる地域共創プロジェクト	520	0	北九州市立大学地域創生学群と連携し、1年生120名を複数の市民センターで受け入れ、定期的な市民センター訪問を通じて、市民センター事業や地域の活動に参加する。活動への参加を通じて、学生が考える地域に必要な講座・事業等を、市民センターや地域住民と共同で企画・実施し、地域の活性化を図る。 「市民太陽光発電所特別会計・市民還元事業」。
13	新	戦後80周年記念事業	5,200	5,200	戦後80周年という節目の年を迎えるにあたり、戦争の記憶を風化させることなく、これからも平和の大切さや命の尊さ継承していくため、平和学習・情報発信の拠点である「平和のまちミュージアム」で記念事業を実施する。
14		公共施設の維持管理、改修等 (区役所、市民センター、生涯学習センター、本庁舎、旧古河鋳業若松ビル等)	2,753,867	647,816	市民にとって身近な施設である区役所や市民センターなどの公共施設を安全かつ長期に維持していくため、浸水対策や外壁の補修等を実施する。

重点的に取り組みたい主なもの

(単位：千円)

No	新規 拡充	事業名	事業費	一般財源	事業概要及び模様替えの考え方
その他の取り組み					
15	新	『北九州市職員 E S向上元年』 事業	10,000	10,000	<p>【事業概要】 民間企業において従業員を大事にする人的資本経営の重要性が高まる中、市役所においても職員の職場や仕事への満足度（E S）やエンゲージメント（組織への連帯感）を数値化し、より数値を高めていくことで、組織全体の活力や政策推進力を向上させ、新ビジョン実現や市政変革推進に繋げていく。</p> <p>【模様替えの考え方】 R6「職員意識変革事業」における組織風土醸成に係る動画作成や表彰実施の見直しを実施。</p>
16	新	人事給与関連シ ステム経費	91,358	91,358	<p>稼働から15年が経過する人事給与・庶務事務システムは、一部給与計算が正しくできないなど様々な問題を抱えており、システムの再構築が求められている。DX推進計画に基づくペーパーレス化など、事務の効率化及び職員の負担軽減を目的としたシステム再構築を見据え、基本設計及び調達仕様等の作成を業務委託する。 また、制度改正に伴い必要な機能改修も実施する。</p>
17	拡	システム標準化 に係る事前準備 事業	101,047	0	<p>「地方公共団体情報システム標準化基本方針」で定める標準準拠システムのうち、住民記録、印鑑登録、戸籍、戸籍附票を標準化システムへ移行するため事前準備を行う。</p>